

「アベノミクス」発表から九ヶ月 好循環に潜む「アベノリスク」

～近い将来、必然的に予測される負の分配を
常に意識し、「自助・自立」の意識で「生活防衛策」
を一つでも見つけておきたいものです～

1. 「アベノミクス」が生まれた背景

(1) 長期(20年)に続く景気低迷・デフレの状態

- 1990年代、バブル崩壊、金融破綻、金融規制強化、貸剥し、縮志向
- 2000年代、小泉構造改革(金融再編)による「いざなみ景気」(02/2から08/2)
 - ・第一次量的緩和(01年3月から06年3月)→解除について、当時官房長官の安部氏は強烈に反対していた
 - ・円ドル為替レートは弱含み(1ドル=110円~120円)
 - ・日経平均株価(底値 7,600円台から高値 18,200円台へ)
- しかし「実感なき景気回復」といわれ、実質GDPは年率1%を越えることができず、サラリーマンの平均年収は減少し続けた(グラフ1-(1)を参照)
- 2008年9月の「リーマンショック」による世界を激震させた金融危機と財政危機

(2) 急激に増加している公債残高(グラフ1-(2)を参照)

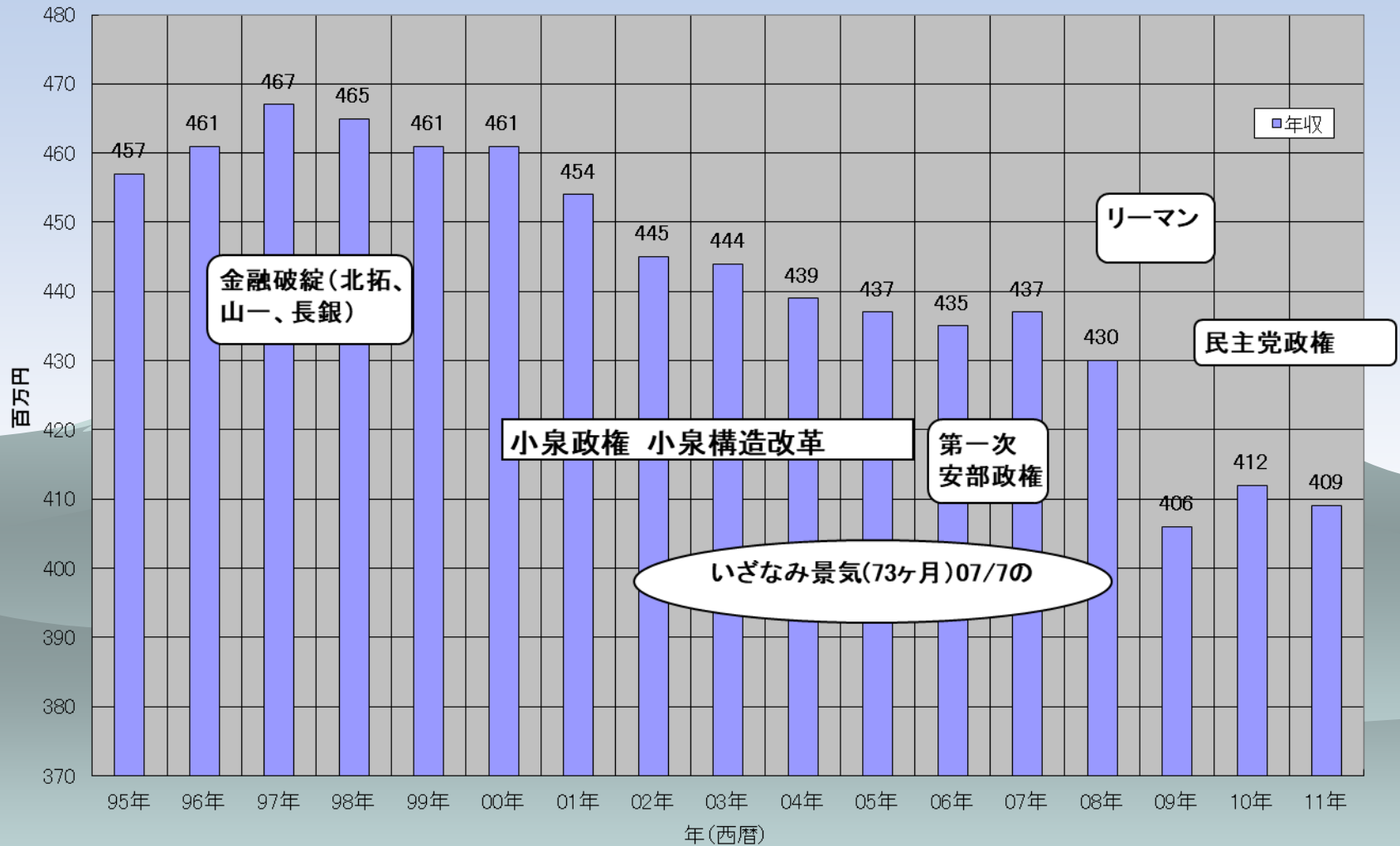
- 硬直化した景気対策(「所得控除」「現金給付」「公共工事」のいわゆる「ばらまき」)

(3) 落込んだままの税收と増え続ける社会保障費(グラフ1-(3)、(4)を参照)

- 抜ききれない直接税への依存体質(取り易いところから取る)
- 直間比率(国税+地方税) 日本→7:3、イギリス→6:4:ドイツ→5:5、フランス→5:5、
米国→8:2

1-(1)背景

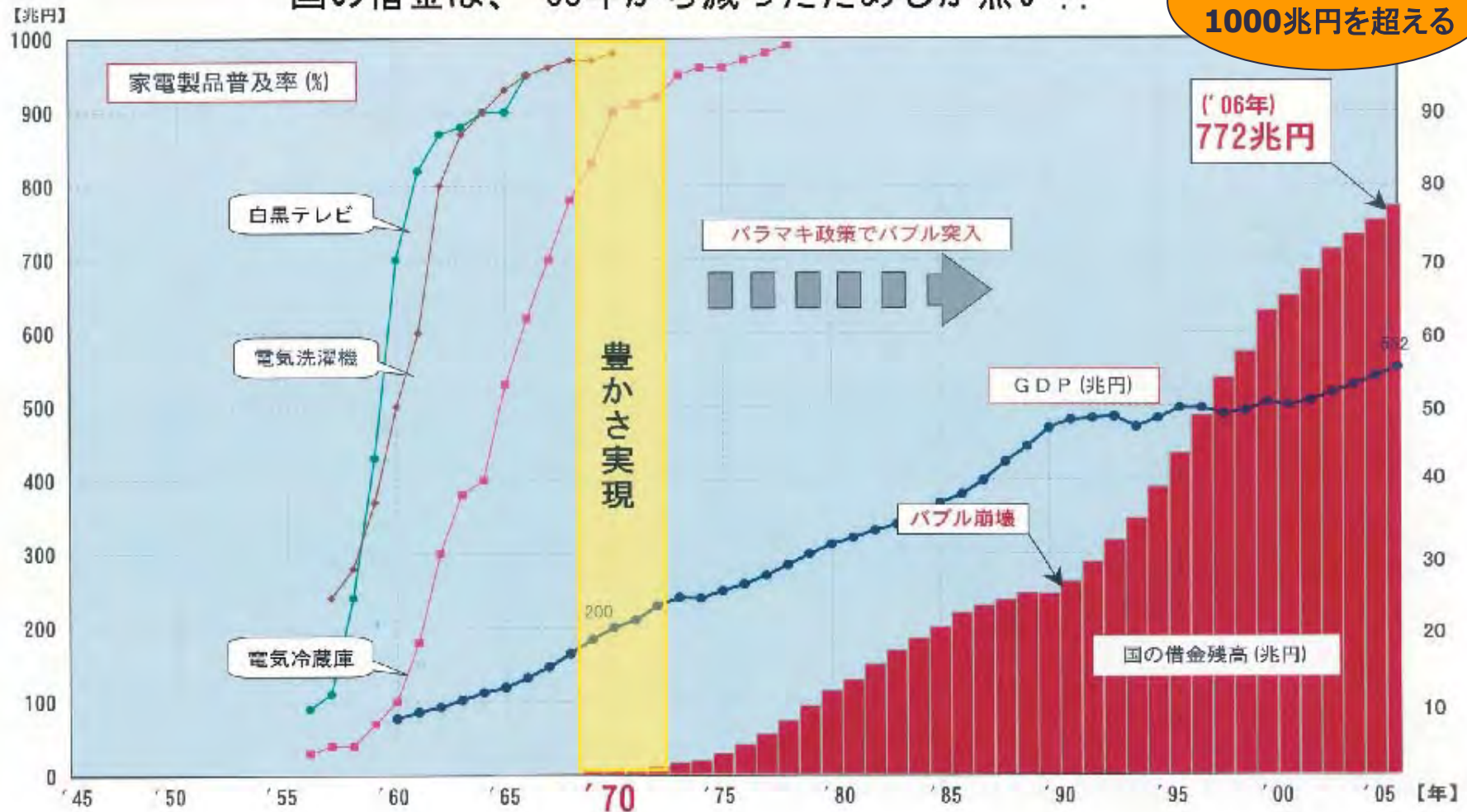
サラリーマンの平均年収推移



1-(2) 背景

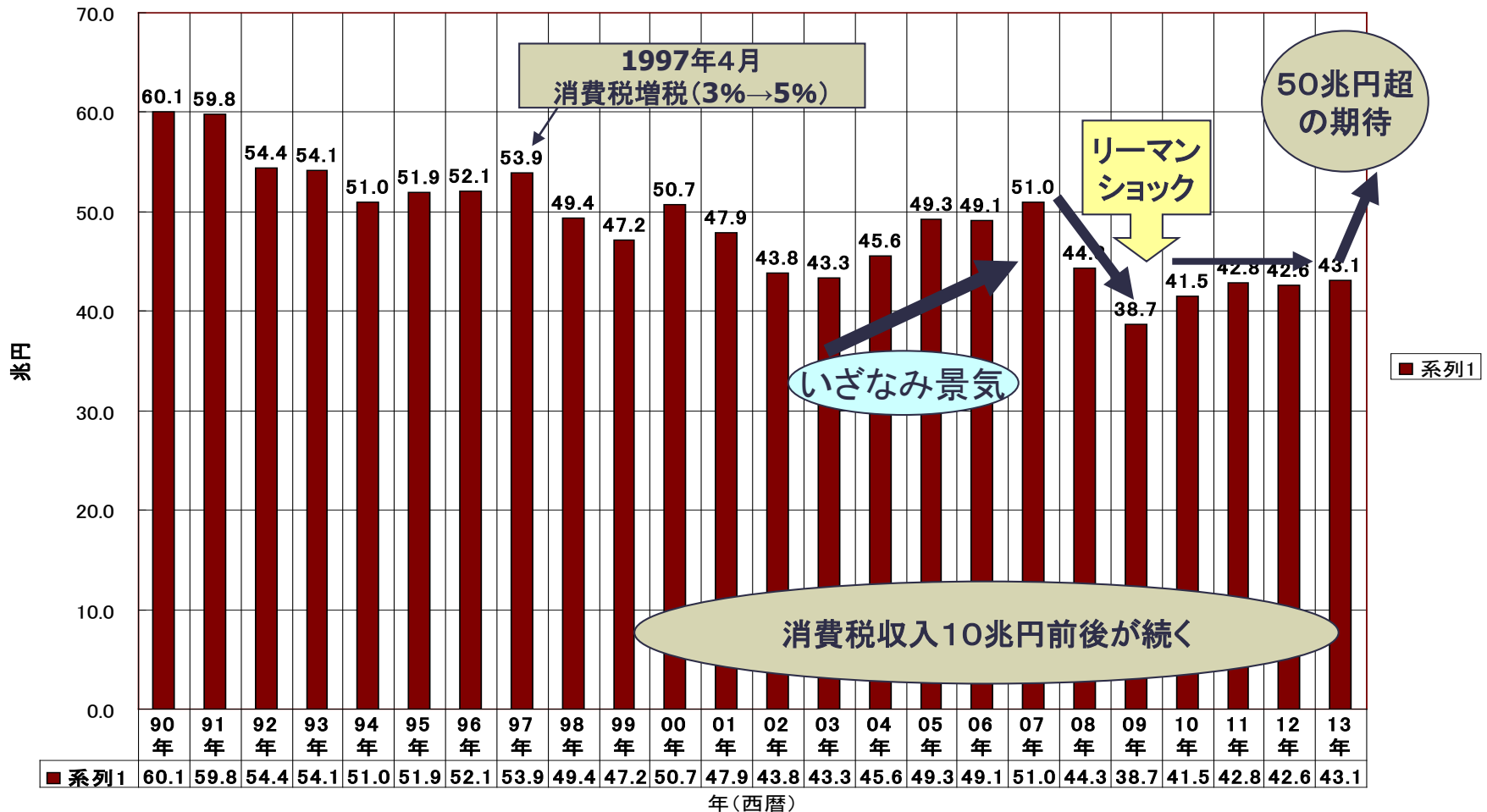
国の借金は、'65年から減ったためしが無い!!

25/6末
1000兆円を超える



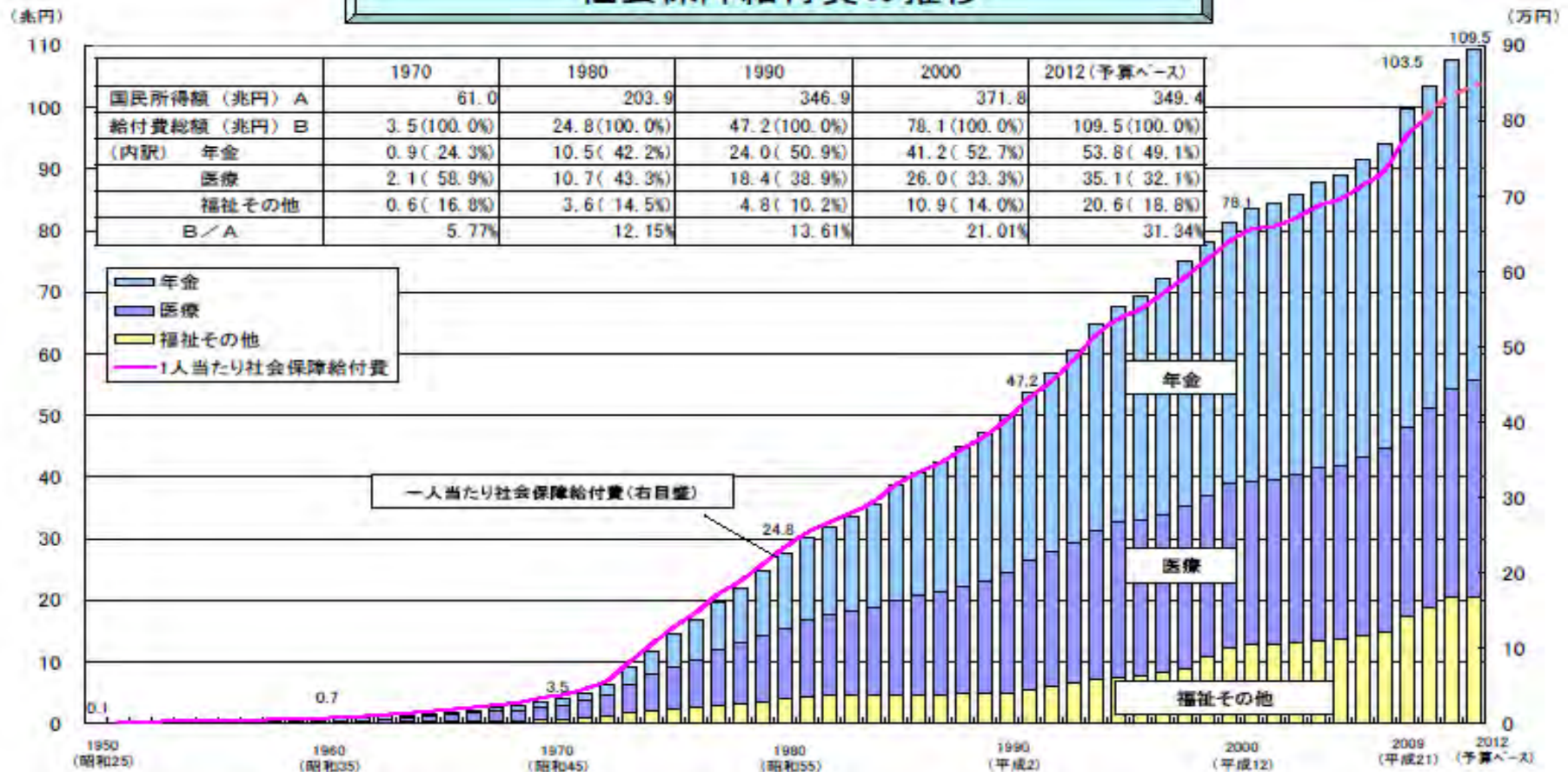
1－(3)背景

一般会計税収推移



1－(4)背景

社会保障給付費の推移

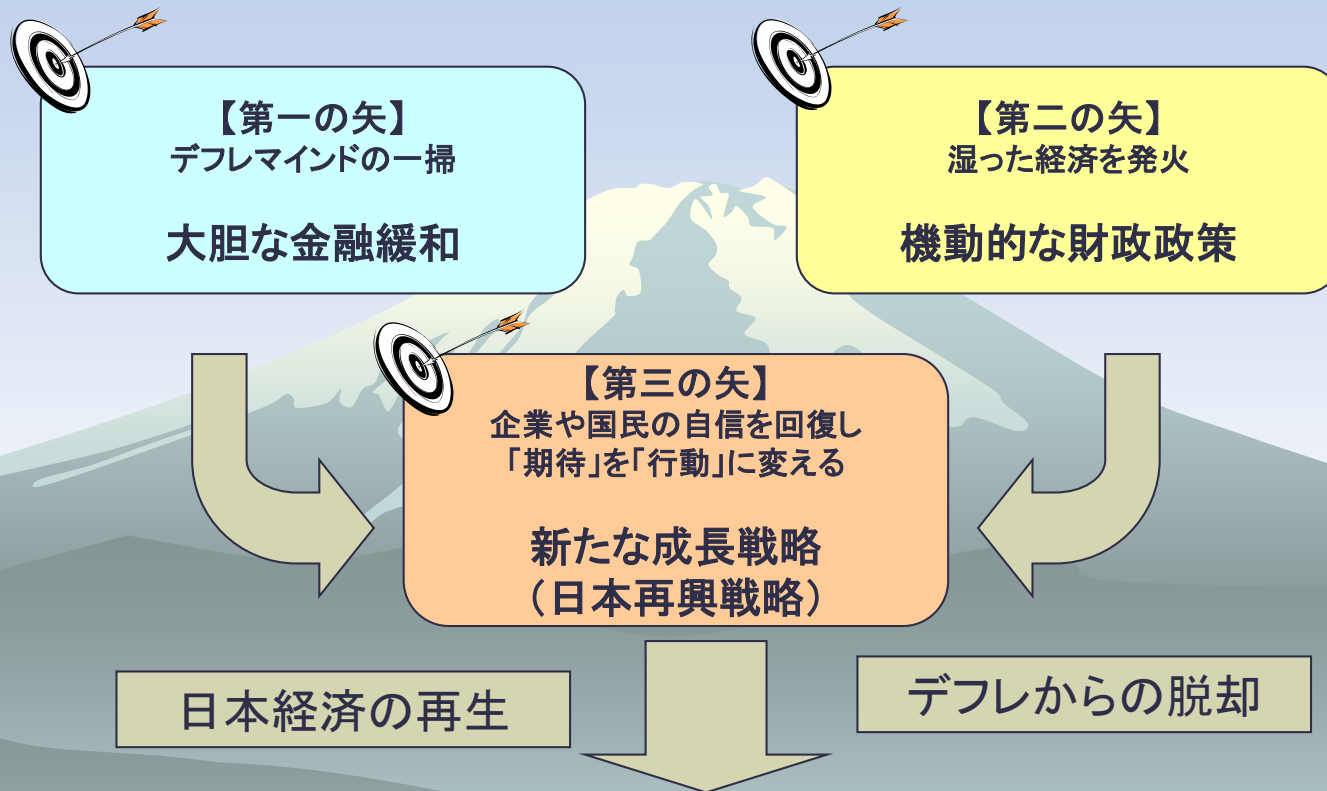


資料:国立社会保障・人口問題研究所「平成22年度社会保障費用統計」、2011年度～2012年度(予算ベース)は厚生労働省推計。

2012年度の国民所得額は「平成24年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(平成24年1月24日閣議決定)」

(注)図中の数値は、1950,1960,1970,1980,1990,2000及び2010並びに2012年度(予算ベース)の社会保障給付費(兆円)である。

2. アベノミクス(3本の矢) 期待される好循環の仕組み



10年間の平均で名目成長率3%程度、実質成長率2%程度の実現
これにより、10年後に1人あたりの名目国民所得の150万円以上の拡大期待

3. 第一の矢

～ルビコン川を渡った今回の大胆な金融緩和～

(1) 異次元(誰も経験したことのない)の金融緩和とは

- ① 平成25年1月 デフレ脱却と経済成長のための政府と日銀との政策についての連携(共同公表)
- ② 平成25年4月日銀政策決定会合「白」→「黒」へオセロゲームに勝った黒田
- ③ 量的・質的金融緩和の概要(現状のゼロ金利政策の中で日銀が唯一実行できる金融緩和策)
 - i) マネタリーベース 12/末138兆円→14/末270兆円まで拡大する(2倍)
 - ii) 当座預金残高 12/末47兆円→14/末175兆円まで膨らみます(4倍)
 - iii) 毎月の長期国債の買入 7兆円強の買入と買入残存期間平均3年→7年
 - iv) ETF、REITの保有残高 2年間で2兆円強の買入を実行
 - v) 日銀は、FRB・ECB並みの陣容を構築
- ④ 異次元の金融緩和は「世界に受け入れられた」(財政ファイナンスではない)
→円安誘導ではなく、デフレからの脱却(残り2本の矢の実行に期待が寄せられた)

3. 第二の矢と第三の矢

機動的な財政出動と民間投資を喚起する成長戦略

- | | |
|--------------|---|
| (1) 平成25年2月 | 13兆円の大型補正予算案成立（緊急経済対策） |
| (2) 平成25年4月 | 国土強靱化へ7.7兆円の公共工事
(2012年～13年度の15ヶ月予算) |
| (3) 平成25年6月 | 「新たな成長戦略」(日本再興戦略)を閣議決定
→「ターゲット・ポリシー」の色合いを薄くしたことは評価
→民間活力を引出す→投資減税を通じた企業活動の活性化等→産業の新陳代謝による競争力強化が柱
→「ローロード戦略」から「ハイロード戦略」へ
→「日本産業再興プラン」(産業基盤の強化)
→「戦略市場創造プラン」(市場開拓:国内)
→「国際展開戦略」(市場開拓:海外)
→残る課題は、「内容面(医療改革と雇用規制緩和)での積み残し」と「問われる実行力」 |
| (4) 平成25年10月 | 消費税導入決断と成長戦略(経済対策?)の第2弾の公表 |

3－(1)成長戦略の概要

新成長戦略－「強い経済」「強い財政」「強い社会保障」の実現

目 標

2020年

現状

- ◆ 名目成長率**3%**、実質成長率**2%**を上回る成長 ← 成長率の低迷(過去10年間実質 1%程度、潜在成長率 1%程度)
- ◆ 2011年度中には消費者物価上昇率を**プラス** ← 20年に及ぶデフレ傾向(過去20年間消費者物価上昇率0%程度)
- ◆ 早期に失業率を**3%台**に低下 ← 5%の失業率

7つの戦略分野と21の国家戦略プロジェクト

グリーン・イノベーション

ライフ・イノベーション

アジア

観光・地域

科学・技術・情報通信

雇用・人材

金融

成長の実現に向け、金融の果たすべき役割を重視し新たに戦略分野に位置づけ

新たな需要と雇用の創造

分野	需要創造	雇用創造
環境 (グリーン・イノベーション)	50兆円	140万人
健康 (ライフ・イノベーション)	50兆円	284万人
アジア	12兆円	19万人
観光	11兆円	56万人

戦略を確実に実現するための施策

プロジェクト採択の3つの判断基準

- ◆ 需要・雇用創出基準：需要と雇用の創出効果が高い政策・事業を最優先
- ◆ 「選択と集中」基準：真に必要な性の高い分野への重点化、類似事業の重複排除
- ◆ 国民参加基準：行政が独占してきた「公」を開き、国民の積極的な参画を重視
- ◆ 制度・政策一体基準：制度改革との一体的実施により相乗効果が期待できる政策・事業を重視
- ◆ 最善手段基準：限られた財源で最大限の効果を得るために最適な政策手段を選択

プロジェクトの工程管理

- ◆ 工程表管理(実現へのコミットメント)
- ◆ PDCAサイクルによる施策の実施状況、効果のチェック

財政運営戦略との整合性

- ◆ 「財政運営戦略」との整合性を保ちつつ、「新成長戦略」を着実に推進
- ◆ 歳出の優先順位の見直し等による予算の重点化・メリハリ付け

市場の予見可能性の拡大 ⇒ 投資の実現

4. アベノミクス出動による ～今日までの好循環材料(「期待感」)～

(1) 為替レートの円高修正

→80円台前半から99円台へ

(2) 株価の上昇

→9,000円台から高値15,900円台へ(現在、ダブルボトムを経験し、14,800円前後を維持)

(3) 資産価値の上昇

→不動産価値(大都市圏)の上昇、年金資産価値(13年度の運用益 11兆円強に拡大、過去10年間の累積運用益は36兆円強)

(4) GDP(4～6月)、前四半期(1～3月)比3.8%増(年率)

(5) 26/3期企業業績大幅改善予想

(6) 給与増に対する法人税減税措置

(7) 2020年、東京オリンピック・パラリンピック誘致

5ー(1) アベノミクス成功への

～これからの懸念材料(海外)～

(1) アメリカの量的緩和(リーマンショックから続いたQEシリーズ1～3)解除と再発した財政の崖の行方

- 後進国の経済成長率の低下懸念(投資の引揚)は発生しないか？
- 5月23日以降の世界の株価、乱気流からのソフトランディングは可能か？
- 「債務限度額の上限枠」の拡大は可能か？

(2) 中国のシャドウバンキングによる「理財商品」の行方

- 約9兆元(150兆円)は、第二の「サブプライムローン」？
- 抱える様々な国内問題と成長率の鈍化
- 「リーマンショック」後の、積極投資(内需拡大)の爪あと処理問題
- 「リコノミクス」は成功するか？

(3) 南欧の財政危機の行方(ギリシャ、ポルトガル等、再発の兆し)

(4) 新興国(BRICS)の成長率鈍化の行方

- 鈍化する彼等の成長率は、日本の経済成長への影響は軽微か？
- 彼等は、グローバルな経済成長への牽引力となりうるか？

(5) ASEAN諸国への投資はこのまま続くのか？

- 21世紀のルックイースト(ASEANルネサンス)日経特集記事

5-(2) アベノミクス成功への

～これからの懸念材料(国内)～

(1) 岩盤規制緩和へのリーダーシップ

- シューペンター、『イノベーションは「創造的破壊」(倒木更新の新陳代謝)から始まる』と
- サッチャー、「コンセンサスの政治なんかありません 政治とはリーダーシップです」と
- 国内既得権への切り崩し(「成長戦略の忘れ物」日経コラムシリーズ①～④)

i) 医療制度・体制の改革(混合診療・保険システム等)

ii) 農林漁業への新規参入(農地集積バンクの創設等による法人企業経営)

iii) 社会保障制度改革(健康保険、介護保険、年金(マクロ経済スライド)、少子化)

(2) 25/4からの消費税導入は、条件は揃ったのか? (「増税か成長か」の論争)

- 1997年の消費税引上げで失敗した橋本政権、今回との違いは何か
- 名目GDPに対する「税收弾性値」は高いが、過度な税收期待に違和感

(3) 財政のプライマリーバランスゼロへの道筋(2013/末23兆円超の赤字)

- 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」、2022年度までの黒字化は不可能

(4) 貿易収支の赤字幅拡大(6月末、9千億円余り、14ヶ月連続)と経常収支の黒字幅縮小(中期的に国力の低下と債権大国からの脱落)

(5) 「瑞穂資本主義」の本音

- 「ハイロード戦略」への道(新自由主義経済の行き詰まり)
- 「中間所得層」(「労働所得」は上昇するも「可処分所得」の減少)の劣化
- 拡大する「格差社会」で、「自立」・「自助」への道筋、「トリクルダウン理論」は今の社会でも通用するのか?

5—(3) アベノミクス成功への

～これからの懸念材料(国内)～

(1) 日本の金融緩和による見えてきた弱点(「流動性」の「罨」)

- 「期待」から「行動」への道筋は見えたか？
- 企業の手元現・預金6月末で220兆円(前年度比6.6%増)超えに(投資にまわっていない状況が続いているのでは)
- 家計の金融資産6月末で1590兆円(内、現・預金は860兆円、株式・出資金は120兆円)と過去2番目の高い水準
- 日銀の当座預金が急増(8月末残、84兆円余りで前年同月比2.3倍)している(日銀→銀行→国)で局地的にお金が回っている現象は正常なのか(日銀黒田総裁が最も恐れている財政ファイナンスへの道は避けられるのか？)
- 金融機関の預貸率の低下(流動預金の増加と国内貸出の横ばいによる増加する有価証券)
 - 全国金融機関(25年3月期)の預金:617兆円、貸出:458兆円、有価証券:279兆円(前年同期比+21兆円)
- 一方、4～6月期のメガバンクは、国債残高を減らしている(金利上昇へのリスク回避への動きも出てきている)

6.放たれるか？第四の矢

～財政敗戦を避けるために～

～グローバル市場から常に凝視されている日本の財政規律への道筋～

(1)規制緩和 DOY(だったらおまえやれ)

- 「高所得の罫」(過去のレガシーにしがみつく組織、業界内の新旧対立)
- 岩盤規制の岩盤を砕こうとしているのか敏感に識別する(誰も動こうとしなはしない)
- 「アベノミクス」に対する最大の「抵抗勢力」は、国民そのものかもしれない

(2)改革を阻む「3つの手口」(官僚や族議員の典型的な行動パターン)の排除

- 「官僚たちの夏」(城山三郎)の美談が再浮上

i) 牛歩戦術、ii) 面従腹背、iii) 骨抜き

(3)今後、財政破綻を避けるための、財政改革、社会保障制度改革

(大和総研「超高齢日本の30年展望」によれば)

(短期)「緊急シナリオ」

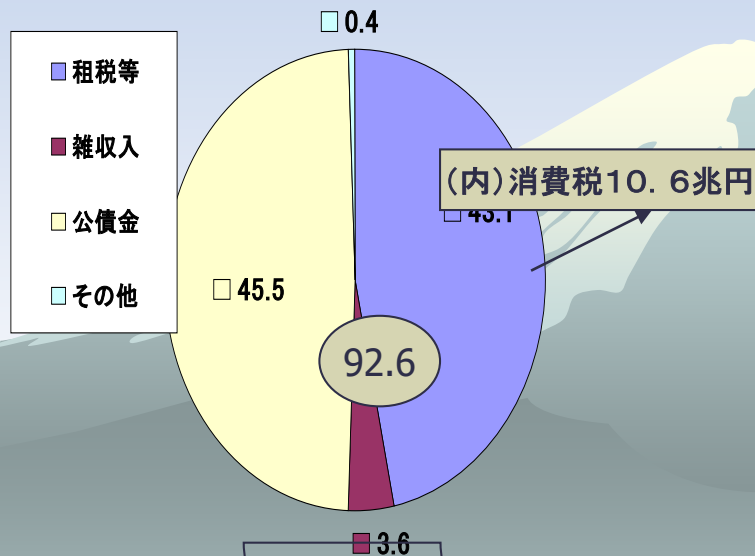
- i) 年金支給開始年齢の引上げ(65歳→69歳)
- ii) 年金に厳格なマクロ経済スライド制の完全導入
- iii) 70歳以上の医療費窓口負担割合の1割から2割への引上げ
- iv) 後発薬品の普及促進 等

(長期)「超改革シナリオ」

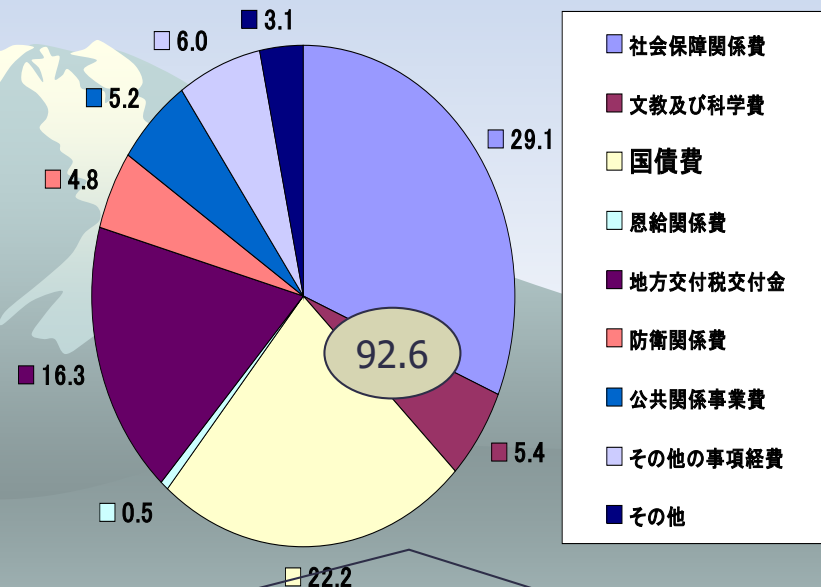
- i) 公的年金の所得代替率60%→40%へ
- ii) 医療費窓口負担を年齢を問わずすべて3割
- iii) 介護保険の自己負担割合を1割→2割へ

6—(1)財政健全化 ～プライマリーバランスゼロへの道のり 気が遠くなりそう!～

歳入(25年度予算
単位:兆円)



歳出(25年度予算
単位:兆円)



ゼロは何年先

$$\text{プライマリーバランス} = \{ \text{歳入}(92.6) - \text{公債金}(45.5) \} - \{ \text{歳出}(92.6) - \text{国債費}(22.2) \} = \blacktriangle 23.3 \text{ 兆円}$$

6一(2) 公的年金の単年度収支状況(平成23年度)

(厚生年金、国家公務員共済組合、地方公務員共済組合、私立学校教職員組合、国民年金)

単位: 兆円

収入	保険料: 29.4 国庫・公経済負担・追加費用: 13.0 基礎年金拠出金収入: 21.4 その他: 4.3	68.1
支出	給付金: 48.9 基礎年金供出金: 21.4 その他: 3.8	74.1
運用分を除いた単年度損益		▲ 6.0
運用による損益		3.6
年度末積立金の対前年度比増減額		▲ 2.4
年度末積立金		167.9

24年度
11兆円強

7-(1) どうするこれからの「生活防衛」

(1) 公的「負」の配分の増加は避けられない

→ 社会保険・租税体系・公共料金の不平等(よい不平等のススメ)を嘆いても仕方がない 訪れる5公5民の時代をどのように生きるか

i) 今まで経験したことのない社会保障制度改革、内容を正確に知る

→ 知って得する公的医療保険・年金制度

ii) 私的保険制度(医療・介護・個人年金・障害・損害)を最大限に活用

→ 自らの身は自ら守る(手術、入院して初めて知ったミスとメリット)

iii) NISAによる、非課税金融資産を保有することも(新規開設300万口座を超える)

→ 「なぜ、日本人は日本株を買わないのか」(個人投資家、公的年金等)

iv) 低金利収入よりも高配当収入(6兆円超のハイリターンを享受)へ

→ 機関投資家(年金機構など)による「ものを言う株主」として強制指導へ

→ もう我慢できない、低金利による国の借金肩代わり

v) 早期の相続税対策(予想される控除額の引下げ)

vi) 生活様式の見直し(公的制度の有効利用による健康への自己管理)

→ 長野県及び長野県各市町村の取組(平均寿命、健康寿命、幸福度が、日本一といわれている)

7-(2) どうするこれから「シニアの立ち居地」

(1) 高齢者の真の豊かさとは何か？

働くことですべて保障されてきた日本は、グローバル化と雇用形態の変化でその価値観は崩れてきた

- 「資産家の老人達から土地の有効活用の相談。資産をどう使っていいか、答えを中々見つけられない」と
- 「老人達からやりたいことを次々と聞き出してゆく 誰もが、現役時代に培った知識や体験を後進に伝えたい」と
- 「日本が成熟した豊かな国になれた源泉は、自分が懸命にやってきたことを後進に伝えたかったから」だ、「人に何かを伝えることが、人にとっては最大の喜びなんだよと気付いた」と
- 活かされる「社会問題解決型の働き方」が、「生甲斐だ」と
事例:「ゆうゆう」NPO法人(北海道の当別町)
- 消費者の質的変化(意識と行動のギャップ、解消)をもたらした「アベノミクス」、後にどんな社会を築き、後世に私達は何を伝えるのか、今それが問われている時が来ている」と